

投資情報ウィークリー

2017年5月15日号
調査情報部

今週の見通し

GW明けの東京市場は大幅続伸の後、高値もみ合いとなった。仏大統領選で中道のマクロン候補が勝利し、欧州政治リスクが大きく後退したほか、米雇用統計の堅調でドル高円安が進んだことを受けて、全面高のスタートとなった。企業決算もおおむね好調で買い安心感が広がった。日経平均は一時約1年9か月ぶりに19000円台に乗せた。なお、5月オプションSQ値は19991.27円となった。米国市場は経済指標の好調を受けてしっかりと始まったものの、上値追いの材料にも乏しく、NYダウはじり安の展開となった。一方、NASDAQは再び最高値を更新した。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けて、約2か月ぶりに1ドル114円台まで円安が進んだ。ユーロ円は仏大統領選の結果を受けて大きく切り返し、1ユーロ124円台半ばを付けた。

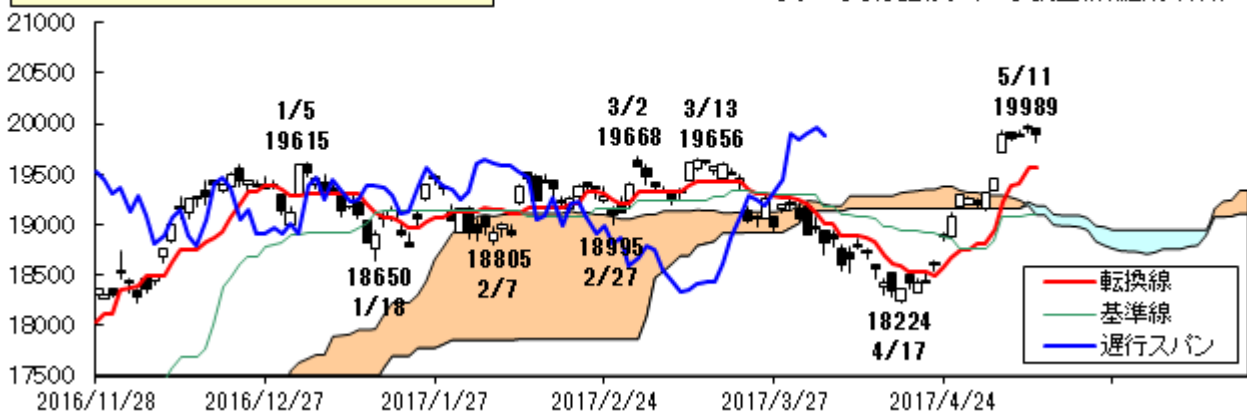
今週の東京市場は概ねしっかりの展開となろう。直近大幅上昇による過熱感と決算発表一巡による材料出尽くし感から、一旦スピード調整となる可能性はあるものの、内外からの長期資金流入観測や旺盛な押し目買い需要などから、下値も限定的となろう。中期的には業績好調な主力銘柄を中心に戻り歩調が続き、日経平均はPER16倍水準の20800円(EPS1300円×16)程度を目指す動きとなろう。米国市場は好調な経済指標や企業業績を背景に、底堅い展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けてドル強含みとみられるが、ドル高牽制発言なども意識され、緩やかな円安となろう。ユーロ円は政治リスクの後退でユーロ強含みの展開が続こう。ドル円は1ドル112円～116円、ユーロ円は1ユーロ122円～126円のレンジとなろう。

今週、国内では17日(水)に3月の機械受注、18日(木)に1-3月期GDP、19日(金)に4月の訪日外国人数が発表される。一方、海外では15日(月)に4月の中国鉱工業生産、小売売上高、16日(火)に4月の米住宅着工、鉱工業生産、18日に4月の米景気先行指数が発表されるほか、19日にイラン大統領選が行われる。

テクニカル面で日経平均は11日に2万円の台まであと10円に迫った。一昨年12月1日高値(20012円)を抜けると、一昨年6月24日高値(20952円)や、3月13日高値(19656円)から4月17日安値(18224円)までの下げ幅(1432円)の倍返し(21088円)を中長期的に目指す可能性がある。一方、日足一目均衡表では抵抗帯のねじれが示現しており、トレンドの転換に注意が必要とみられる。目的的には転換線(19567円:12日現在)や5月6日に空けた窓(19464円)へのスピード調整が意識されよう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

5/12 15:02



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆今期営業増益率が高い主な3月期決算銘柄群

3月期決算企業の決算発表が峠を越し、主力企業の大方の2018年3月期業績見通しが出揃った。製造業を中心に営業利益で二桁以上の高い増益率見通しを発表する企業も多く、業績見通しの前提となる為替レートが保守的である銘柄も散見される。バリュエーション的に割安な銘柄も多く存在しており、注目したい。(野坂 晃一)

表. 営業増益率が高い主な3月期決算銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7211	三菱自	776	17.0	1.67	1.80	999.9	1.24	11.15	16.13
5406	神戸鋼	1101	13.2	0.59	0.18	669.3	2.63	4.84	1.19
4062	イビデン	2008	24.2	1.04	1.74	124.1	0.47	9.70	16.27
7974	任天堂	29545	78.8	2.83	0.64	121.4	2.85	13.54	15.28
9783	ベネッセHD	3940	68.9	2.25	2.41	84.8	0.30	12.09	16.96
6758	ソニー	4073	20.1	2.05	0.49	73.2	2.06	11.35	15.63
6305	日立建機	2763	32.6	1.47	1.08	62.7	0.15	0.46	4.05
6702	富士通	800.3	11.3	1.86	1.37	43.6	1.13	17.15	17.88
8035	東エレクト	15115	15.2	3.85	3.28	38.7	0.85	22.66	30.34
7013	IHI	427	28.6	2.07	1.40	37.2	0.56	18.74	25.95
9507	四国電	1381	16.2	0.93	2.17	32.4	0.69	13.04	17.00
3635	コーテクHD	2230	20.1	2.21	2.51	31.0	0.10	0.49	6.37
6857	アドテスト	2038	24.0	3.29	1.22	29.4	1.66	0.85	5.56
9831	ヤマダ電	565	9.6	0.80	3.18	28.9	1.81	-0.92	-4.81
8012	長瀬産	1617	16.3	0.70	2.16	27.1	0.19	1.51	3.91
7012	川重	351	16.2	1.34	1.70	26.2	6.89	1.85	-1.51
7732	トプコン	2125	39.5	3.77	0.94	25.6	0.84	6.18	12.21
6471	日精工	1626	15.3	1.86	2.33	25.5	2.06	2.28	9.64
6770	アルプス	3290	17.9	2.53	1.03	22.8	2.00	1.21	6.70
3092	スタートゥ	2755	38.6	29.18	1.05	21.7	0.64	13.87	24.33
7966	リンテック	2645	14.1	1.07	2.49	20.5	1.57	8.83	6.99
6963	ローム	8700	32.8	1.26	2.75	19.4	0.67	13.50	19.51
7261	マツダ	1594.5	9.5	0.91	2.19	19.3	4.19	0.43	-7.03
5471	大同特鋼	626	13.3	1.02	1.59	17.6	0.17	12.42	18.35
2331	ALSOK	4755	22.2	2.43	1.26	17.5	1.01	5.54	5.57
1959	九電工	3630	10.3	1.81	2.20	17.1	1.98	15.67	17.52
4061	デンカ	598	12.6	1.18	2.42	16.1	11.08	2.57	7.55
2413	エムスリー	2991	52.3	14.43	0.36	15.8	10.66	5.35	3.39
7313	TSテック	3305	9.7	1.05	2.29	15.8	0.12	9.88	10.05
4502	武田	5623	31.8	2.31	3.20	15.5	1.02	6.04	11.18
4536	参天薬	1510	22.7	2.42	1.72	15.2	2.33	-5.10	-0.15
6971	京セラ	6664	23.3	1.04	1.65	14.8	0.83	6.27	10.44
6479	ミネベア	1792	18.2	2.36	1.11	14.3	1.07	17.00	33.76
6594	日電産	10760	25.4	3.76	0.83	14.0	7.12	2.85	3.38
6841	横河電	1928	19.0	2.00	1.55	13.9	0.27	9.08	11.25
3402	東レ	946.3	15.1	1.48	1.47	12.3	4.15	-3.94	-2.76
6981	村田製	16305	19.9	2.56	1.59	12.3	6.37	4.30	4.86
5938	LIXILグ	2719	18.1	1.42	2.20	11.1	0.97	-3.56	-0.51
3626	TIS	3190	15.2	1.40	1.25	11.0	0.47	12.17	19.83
5803	フジクラ	890	12.6	1.25	1.57	11.0	0.43	8.27	18.44
6952	カシオ	1723	19.1	2.19	2.32	11.0	3.10	9.21	8.87
6923	スタルー	3420	17.6	1.78	1.11	10.6	0.76	6.81	7.68
2127	日本M&A	4055	47.6	20.05	0.83	10.5	2.48	10.41	17.22
1951	協エクシオ	1826	11.0	1.09	2.73	10.2	0.97	11.70	10.86
6869	シスメックス	6600	33.5	6.56	0.90	10.2	0.48	-1.57	-1.50

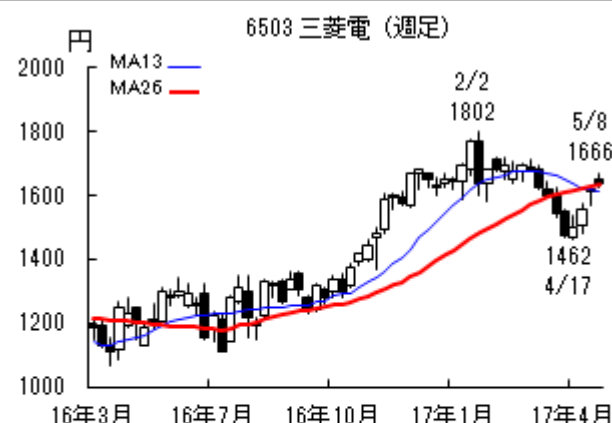
※指標は5/11時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

三菱電機 (6503・東 1)

17年3月期は減収減益。円高(約1860億円の減収要因)が響いたが、FA、自動車機器などが好調に推移、会社計画を上回った。18年3月期の会社計画は、売上高が前年比1.4%増の4兆3000億円、営業利益は同3.7%増の2800億円。為替前提を1ドル105円、1ユーロ110円と前期(1ドル109円、1ユーロ119円)から円高に設定、売上高で約680億円、営業利益で約270億円の減少要因を織り込んだ。部門別では、主力の産業メカトロニクスが前年比6%の営業増益計画。自動車機器を慎重にみているものの、中国でスマホ、リチウムイオン電池関連、韓国で有機EL関連の設備投資増加基調が続くとみられる。また、前期に不採算案件等で落ち込んだ重電システムの大幅回復が予想される他、民生・産業用ともに堅調とみられるパワー半導体が寄与する電子デバイスも増益を見込む。一方、家庭電器は営業減益を計画するも、資材費価格の高騰等の影響などを見込む。なお、2020年度までに売上高5兆円以上、営業利益率8%ともう一段高いレベルの成長を目指している。FAシステム、自動車機器、パワーデバイス、交通システムなど8つの事業を成長の牽引役と位置付ける。(増田 克実)

株価 1639.5円(5/12) 予PER 16.36倍 予想利回り 1.64%



決算期	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
SEC基準 連 2016.03	4,394,353	318,476	106.43	27.00
連 2017.03	4,238,666	296,249	98.07	27.00
連 2018.03予 (日経予想)	4,300,000	300,000	100.18	27.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

ローム (6963・東 1)

カスタム LSI のトップメーカーで、車載向けやスマホ向け、産業機器向けのパワー半導体やドライバICなどが強み。17年3月期の業績は売上高が前年比0.1%減の3520億円、営業利益は同5.4%減の318.2億円となった。自動車関連ではカーAV向け電源ICなどが調整となったが、ハイブリッド車向けパワートレイン部品やADAS(先進運転支援システム)関連が伸びた。また、スマホ向けではダイオードが低迷したものの、センサーモジュールが好調だった。産業機器向けでは家庭内エネルギー管理システムやFA・計測機器関連向けが伸びた。18年3月期は売上高3680億円(前期比4.5%増)、営業利益380億円(同19.4%増)と増収増益を目指す。為替前提は1ドル105円とやや慎重な計画だ。自動車の電子化やIoTの進展で、LSIや半導体素子の需要は拡大傾向が続くそうで、高付加価値製品の開発とタイムリーな市場投入で、売り上げ拡大と利益体質の強化を図っていく考え。なお、今期配当は創業60周年記念配当110円を普通配当130円に加えた240円となる見通し。(大谷 正之)

株価 8560円(5/12) 予PER 32.33倍 予想利回り 2.8%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	352,397	36,625	241.91	130.00
連 2017.03	352,010	35,579	249.88	130.00
連 2018.03予 (日経予想)	368,000	38,500	264.71	240.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

日野自動車 (7205・東 1)

17年3月期業績は売上高が前年比3.5%減の16837億円、営業利益は同27.6%減の711.7億円となった。トラック・バスのグローバル販売台数は国内が66,815台(前年比10.2%増)、海外が107,594台(同0.6%増)の計174,409台となり、いずれも過去最高を更新した。海外ではアジアが堅調で、タイが12,868台(同5.6%増)、インドネシアが24,277台(同16.6%増)とけん引した。また、普通トラックのシェアは過去最高の37.7%となり、44年連続して登録台数No.1となった。一方、トヨタ向け車両はSUVが減少(144,313台:同6.8%減)し、ユニットはタイ向けの減少(734,711ユニット:同4.7%減)が響いた。18年3月期は売上高17200億円(前期比2.2%増)、営業利益750億円(同5.4%増)を目指す。グローバル販売台数は国内67,000台、海外116,000台の計183,000台(前期比4.9%増)で、4月に全面改良した大型・中型トラックの新車効果やインドネシアなどアジア市場での販売拡大を見込んでいる。なお、為替前提は1ドル110円。(大谷 正之)

株価 1362円(5/12) 予PER 15.62倍 予想利回り 1.9%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	1,745,540	95,892	113.62	38.00
連 2017.03	1,683,720	72,042	86.15	26.00
連 2018.03予 (日経予想)	1,720,000	77,000	87.16	26.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

UACJ (5741)

17年3月期の経常利益は前年比65%増の198億円。自動車、液晶・半導体装置向けに販売数量が増加、統合効果によるコストダウン効果、棚卸評価関係の改善なども寄与した。18年3月期の経常利益は前年比51%増の300億円を見込む。北米(自動車の軽量化ニーズに対応した需要増、缶材供給懸念に対応)、タイ(旺盛な缶材需要に対応)での戦略投資を中心に613億円の大型投資を計画。2019年度以降に投資効果が顕在化しそうだ。10月1日付けで10株を1株に併合予定。

アルプス電気(6770)

前期からスタートした第8次中計ではEHII(Energy、Healthcare、Industry、IoT)の確立と車載デバイスの拡大によって、スマホに代わる事業の柱に育成していく考え。また、需要増に対応するため宮城県と中国無錫に新工場棟を建設する。

タムラ製作所(6768)

18年3月期の営業利益は前年比1.6%増の52億円を見込む。また、中期計画では19年3月期に67億円を目指す。主力の電子部品事業で成長商品と位置付けているのが昇圧リアクター。昇圧回路に搭載するコイルで、小さい電流でモーター駆動に必要な電源を供給できるため、電気自動車やハイブリッド車など向けに需要拡大が期待される。来年7月ごろ新工場が竣工・稼働予定。

ソフトバンクG(9984)

17年3月期の営業利益は1兆259億円、当期利益は1兆4263億円とそれぞれ1兆円超え。国内の通信事業が堅調だった他、スプリントのコスト削減効果などが大きく出た。18年3月期の会社計画を開示していないが、孫社長は営業利益1兆円台を確保するとのコメント。また、同社、スプリントはクアルコムと2.5GHzの5G技術の共同開発で合意した。2019年後半にも同規格に対応する商用サービスの開始と端末を販売する計画。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

5月15日(月)

- 4月企業物価(8:50、日銀)
- 3月、16年度産業機械受注(11:00、産工会)
- 3月工作機械受注(15:00、日工会)
- 沖縄本土復帰45周年

5月16日(火)

- 3月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 16年度家計調査(14:00、総務省)

5月17日(水)

- 3月機械受注(8:50、内閣府)

5月18日(木)

- 1~3月期GDP(8:50、内閣府)
- 4月首都圏マンション販売(13:00、不動産経済研)

5月19日(金)

- 4月訪日外国人人数(16:00、政府観光局)
- みずほ総研の17、18年度内外経済見通し(16:30)
- 三菱総研の17、18年度内外経済見通し(16:30)

<国内決算>

5月15日(月)

- 11:00~ ダイニック<3551>、三共興<8018>、ツカモト<8025>、菱電商<8084>
- 12:00~ IIJ<3774>、大正薬HD<4581>
- 13:00~ 日水<1332>、日道路<1884>、住友ベーク<4203>
<1Q>サカタインクス<4633>
- 14:00~ 大気社<1979>、プリマハム<2281>、味の素<2802>、ラサエ<4022>、ニチバン<4218>、群栄化<4229>、
持田薬<4534>、東和薬品<4553>、日コン<5269>、日軽金HD<5703>、三菱Uリース<8593>、
ソニーFH<8729>、レオパレス21<8848>、近鉄GHD<9041>、東映<9605>
<1Q>大倉工<4221>、DIC<4631>
<2Q>日農薬<4997>
- 15:00~ 住石HD<1514>、飛島建<1805>、東芝プラ<1983>、三井製糖<2109>、テンブHD<2181>、
林兼<2286>、丸大食<2288>、新日科学<2395>、サンマルクHD<3395>、FFRI<3692>、関電化<4047>、
大日精<4116>、沢井薬<4555>、イマジニア<4644>、ダスキン<4665>、高砂香<4914>、出光興産<5019>、
日製鋼<5631>、横河ブHD<5911>、日本郵政<6178>、大同工<6373>、岩崎通<6704>、
帝通工<6763>、かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、ティラド<7236>、三城HD<7455>、第一興商<7458>、
メディパル<7459>、ワタミ<7522>、クボテック<7709>、Vテック<7717>、サイバDY<7779>、
新光商<8141>、三信電<8150>、アジア投資<8518>、ジャックス<8584>、オリックス<8591>、
T&D HD<8795>、大京<8840>、NTT<9432>、共立メンテ<9616>、王将フード<9936>
<1Q>アサヒ<2502>、電通<4324>、ノーリツ<5943>、GMO<9449>
<2Q>エボラブル<6191>
<3Q>日工営<1954>、あいHD<3076>
- 16:00~ ホウスイ<1352>、東亜建<1885>、飯田GHD<3291>、トリドールHD<3397>、パーカライ<4095>、
旭有機材<4216>、富士興産<5009>、洋缶HD<5901>、化工機<6331>、船井電機<6839>、
フェローテック<6890>、ジオマテック<6907>、黒田電<7517>、ノーリツ鋼機<7744>、
タカラスタン<7981>、三菱UFJ<8306>、三住トラスト<8309>、トモニHD<8600>、第一生命<8750>
<1Q>ラオックス<8202>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

17:00～ 保土谷<4112>、みずほFG<8411>

18:00～ 三井住友<8316>

時間未定 グリコ<2206>、カーリットHD<4275>、リゾートトラ<4681>、WOWOW<4839>、タカラレーベン<8897>

5月16日(火)

15:00～ 住友化<4005>、住友精化<4008>、旭ダイヤ<6140>

5月17日(水)

15:00～ 相模ゴム<5194>

5月18日(木)

13:00～ 旭コン<5268>

5月19日(金)

12:00～ 光通信<9435>

14:00～ 東京海上<8766>

15:00～ TYK<5363>

時間未定 SOMPO HD<8630>、MS&AD<8725>

<海外スケジュール・現地時間>

5月15日(月)

中 4月鉱工業生産・小売売上高

中 1～4月都市部固定資産投資

米 5月NY州製造業景況指数

5月16日(火)

欧 1～3月期ユーロ圏GDP改定値

米 4月住宅着工

米 4月鉱工業生産・設備稼働率

米・トルコ首脳会談(17日まで、ワシントン)

5月17日(水)

ECB定例理事会(金融政策発表・記者会見なし)

5月18日(木)

米 5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

米 4月景気先行指数

5月19日(金)

イラン大統領選

休場 トルコ(青年とスポーツの日)

5月20日(土)

APEC貿易相会合(21日まで、ハノイ)

<海外決算・現地時間>

5月16日(火)

ホームデポ

5月17日(水)

シスコシステムズ

5月18日(木)

アリババ、ウォルマート、セールスフォース、ギャップ、アプライドマテリアルズ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 5 月 12 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 5 月 12 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。